

経営体と管理活動の歴史的考察

丸山 恵也

- 一、経営史研究の基本的視角
- 二、経営体の歴史的特徴
- 三、経営体とその管理活動の歴史的展開
 - (一) 原始共同体経営と本源的管理
(以上、本号)
 - (二) 奴隸制家産経営と奴隸管理
 - (三) 封建制荘園経営と農奴管理
 - (四) 資本主義企業経営と企業管理
 - (五) 社会主義共同経営と共同管理
- 四、経営史研究の課題——むすびにかえて——

一 経営史研究の基本的視角

現代社会の不安と動揺には、なんらかのかたちで企業の行動が関与しているといってもいいすぎではない。これが企業社会としての現代社会の特徴でもある。このように企業という、現代のリヴァイアサンは、社会の存続とそこでの人々の生活に、無気味で、巨大な影をおとしている。人類の繁栄と社会進歩の手段であるべき企業が、いまや社会や人間を支配するリヴァイアサンとなって、それへの奉仕と服従を人間に強いているのである。すなわち、このような現代企業が、その絶大な支配力をもって、自らの私益を目的に、社会的逆機能に作用するとき、その影響力の重大さ、深刻さのゆえに、当然のことながらそれになりたいとする社会の人々のきびしい批判が形成される。こうした企業の社会的責任を求める声は同時に、この企業の逆機能のための有力な役割をはたすか、あるいはまったく無力な飾物でしかなかった経営学に対する批判の声でもあった。しかし、現実の経営学は、そのあまりにも企業の私的利益追求の活動に密着した姿勢のゆえに、企業に規制と変革がもとめられている今日のごとき企業の社会的責任の遂行という社会的要請にたいする反応もきわめてにぶく、また社会的公正の是正ということに対してもなんら有効に対応することができないという自らの限界を露呈している。

環境破壊、スタグフレーション、経済危機など、現実社会のきびしい諸矛盾の顕在化をまえに、「正統派」経済学は、「第二の危機」(ジョージ・ロビンソン)がいわれ、ラディカル・エコノミックスや公共経済学をうみだすほどまでに、深刻な反省を余儀なくされているが、経営学は旧態依然として、その危機意識の徴候すらない。むしろ、このようにところに、この経営学の学問としての腐敗ぶりがしめされているといえるのかも知れない。こうした経営学

の性格は、主として、この研究が企業の私利私欲の追求のための忠実な下僕としてすすめられてきたことと決して無関係ではなかったであろうし、さらに、他方では学問研究がもつ一般的傾向としてみられる専門化と細分化がいつそすすめられてきたことにもとづくものであろう。

経営学は現代の資本主義経済の多様化と複雑化のなかで大きく変化発展し、困難性を増大させる企業の活動に対応し、その困難性の克服に役立つべく、その内容をいつそう細分化し、専門性を高め、これが「ジャングル」(H・クーンツ)に踏み込むが如き混乱した状況を呈しているといわれる。いずれにせよ経営学は、多面的かつ複合的な企業活動のある一側面のみを固有の対象とすることにより、資本主義経済全体のなかでの企業活動についての一般的な把握を急速に困難なものにしてきているといえよう。経営史も最近の研究傾向からみれば上述のような特徴が経営学と共通に存在するといえようが、しかし、この経営史研究は、本来、細分化と一面化をすすめる経営学の傾向を克服しこれに全体像を与え、総合的な把握を可能とするのに、積極的な役割をはたしうるものなのである。

資本主義経営史が研究対象とする資本主義経済のなかでの企業活動の歴史的把握とは、要するに現実の企業活動の歴史的展開を資本主義経済のメカニズムのなかでとらえることであるから、経営学のいかなる分野にとっても、それは母なる大地なのである。この意味で、経営史は、「ジャングル」に踏みこみ、自らを失いがちになる経営学の諸分野の交流と統合の場でもある。そして、このような企業活動の総体を歴史的に把握しようとする経営史は、企業そのものを歴史的な存在として把握することによって、企業とその活動の客観的な解明を可能とする。この企業活動の歴史的で、客観的な把握は、経営学の企業従属化から自らを解放する途であると同時に、それは経営学を歴史科学として再生する方向でもある。したがって、今日のように、企業そのものの歴史的な存在意義が問われ、その変革がもつめ

られている時期ほど、企業活動の歴史的研究を基礎としたところの科学的な企業活動の解明が必要とされることはないであろう。

ところで、この現代企業の変革は、社会の変革と無関係におこるものではない。むしろ、企業の変革は、社会の変革のなかでのみ生じ、そのなかに位置づけられてはじめて、真の変革を達成できるものである。したがって、企業活動の歴史的解明を課題とする資本主義経営史は、当然のことながら、その企業の存在自体を規定する資本主義経済社会の一般的な発展法則——社会発展史の研究に依拠しなければならない。しかも、経営史研究が、資本主義経営史という資本主義企業の企業活動の史的発展を対象とする、狭義の経営史研究にとどまらず、原始共同体、奴隸制社会、封建制社会、さらに社会主義社会という各生産様式における基本的な経営体とそこでの管理活動の歴史的変遷の解明という広義の経営史研究にまで、その研究対象と範囲を広げた場合には、この社会発展の歴史的法則性にもとづく歴史分析の理論によって、この経営史研究がより強く支えられなければならないといえよう。

このような経営史研究には、とくに次のような基本的視角が必要であることを強調しておきたい。

その第一点は、経営史が自然的過程である社会発展史の一環であることから、その当然の結果として、この経営史研究が対象とする経営体とその管理活動の歴史的過程も、究極的には自然的過程の一環としてしか存在しえないものであり、このことの認識のうえに経営史の分析をすすめなければならないこと、第二点は、このような経営史はその発展の真の原動力が、経営体の生産活動、さらに今日では管理活動を含む企業活動の全般的な、実際の担い手としての労働者大衆であり、彼らの存在を無視しては経営史の科学的分析がなりたちえないものであること、以上の二点は経営史研究にとって見失ってはならない基本的視点である。この点を若干、敷衍しておきたい。

第一点。人類社会の歴史は、究極的には、生産諸力と生産諸関係との間の相互関係で規定される、単一で同時に矛盾にみちた過程であつて、この社会の発展は、自然の発展と同様に、人間の意志や意識から独立した客観的な法則および必然性に支配され、それにもとづいて運動している、いわば自然的過程なのである。社会の発展は、このような自然的過程としてあらわれるが、しかし、同時に社会の発展は、それが人間自身の手でつくられ、人間の意識的活動の結果であるという特殊性をしめしている。

このように、一方では、歴史は意識と意志をあたえられていて一定の課題と目標とをたてる人間がつくるということ、他方では、歴史は人間の意識と意志から独立した客観的法則と必然性とに支配されているということとの論理的統一性は、意識をあたえられていて自分たちの行為において一定の願望と目標とにみちびかれる人間が、いつでも、手もとにある一定の客観的諸条件——人間がそこへ生みおとされ、この人びとの意欲・願望とは独立にあり、人間の社会的活動の合法的方向ばかりでなく、彼らの思想・志向をも規定する諸条件——のもとで、生活し労働するほかないということにもとめられる。人間は自分で歴史をつくるといつても、自らの活動の社会的意義や社会的効果を意識しているということを意味しない。人間は、生きていくために労働し、その成果を互いに交換しあわなければならぬ。人間はどの個別的行為も意識をもっておこなう。しかし、人間は、自分たちがいく百万回となくくりかえす個々の意識的行為が、一定の歴史的発展条件、とくに生産諸力の発展状態に支配されており、しかも、この自らの行為がその社会的存在、その経済的社会的諸条件を変化させ、それによって意図したのとはまったく別の結果をうむことになる社会的効果についてもすべてを意識しているわけではない。

たとえば、資本家・経営者は、企業活動を担当するに際して、かならずしも自らの活動の結果する社会的意義や社

会的効果を意識しているわけではない。もちろん、彼らのどのような個々の目的・行為も、意識的におこなわれないものはない。しかし、彼らのくりかえす個々の意識的行為は、一定の歴史的発展条件、とくに、生産力の発展状態によって支配されており、しかも、彼らのこの行為は、その社会的存在、その経済的・社会的諸条件を変化させ、それによって意図したことはまったく別の結果をうむことになる社会的効果について、彼らは意識しているわけではない。すなわち、経済恐慌、環境破壊、過密過疎など現代資本主義経済の諸矛盾は、個々の資本家Ⅱ企業の利潤をもとめる無政府的生産と敵対的対立の結果として生ずるのであり、資本家はあらかじめ事前にこのような結果を見通して意識的に行動するわけではけつてない。このような結果は、資本主義的生産における個別的労働過程の社会的相互関連が、統一的な計画的な管理によって形成されるのではなく、個別資本家の私的利益を基準とする自由な意志決定に放任され、私的企業相互の敵対的で、無政府的な闘争の事後の結果の成行のままにまかされていることから生ずる。「社会的生産と資本主義的取得とのあいだの矛盾は、いまや個々の工場内における生産の組織性と全体としての社会における生産の無政府状態との対立として、再生産される。」⁽¹⁾

今日の巨大独占企業の生産力はいちじるしく増大し、しかもこれを高度に発展した管理技術の利用にもとづいて、個別企業の管理能力はいっそう強化されてきている。そして、この巨大独占企業は、実際には、一大コンツェルンとして存在し、金融資本を形成する。この金融資本の支配は、金融資本集団に所属する膨大な企業群に及び、これらの企業の管理をつうじて国民経済に与える影響はいちじるしく強大なものとなる。さらに、この金融資本は、多国籍企業として、国際的な支配力をもつにいたっている。

こうみてくれば、私的利益の増大を目的とする意識的計画化は、個別企業から資本集団、さらに国際的独占体とし

て、その対象と範囲を拡大してきているといえよう。この面からみると、資本主義的生産の社会的関連性は、いちじくらしく複雑だが、相互の関連性をいっそう緊密なものとし、生産力の共同管理の現実的準備が国際的にもすすんできているといえよう。しかし、それと同時に、このような組織化が、社会的生産全体の無政府的変動をいっそう大規模で、深刻な破綻への必然化を余儀なくさせるものでもあることをわすれてはならない。

このように個別資本家・経営者の合理的な経済計算にもとづく組織的、意識的、計画的な企業活動も、結果的には「非組織的、無意識的、無計画的な過程を経て、これが客観的に規制される。同様に、個別資本家・経営者の「自由な」意志決定も、結果としての客観的な経済法則性をもつて規制されるのである。その意味で、資本主義経営史が解明せんとするものは、主体的な資本家・経営者の企業活動とそれをつうじて必然化し、その企業活動を究極的には規定する客観的な法則性との相互関連性なのである。

しかし、多くの経営史研究にみられる、このような考えを「決定論」として排し、「人間」としての資本家・経営者が経済諸法則通りに行動するものではないという認識に立つことが経営史研究成立の大前提であるとの考えは、企業活動が「個別意志」によって動かされる「意志経済」であるという側面のみをとりあげ、それを規定する客観的な経済法則との関連を認識せず、「個別意志」を短絡的に企業活動とその発展にむすびつけ、さらには社会発展における法則性の支配と貫徹を否定する結果となってしまう。もちろん、資本家・経営者の企業活動において「個別意志」がまったく無意味であるとか、あるいは、これがすべて経済的諸条件によって絶対的に決定されるというのではない。エンゲルスは、この点に関して次のようにのべている。

「われわれは自分の歴史を自分でつくってゆくが、しかし、第一に、きわめて特定のな前提と条件のもとでつく

るのである。それらのうちで経済的な前提と条件が終局的に決定的なものであるが、しかし政治的その他の前提や条件も、いな人間の頭脳につきまといっている伝統でさえ、決定的な役割でこそないが、ある役割を演じるのである。：しかし第二に、歴史がつくられるのは、最終結果がつねに多くの個別意志の衝突から生じるという形においてである。それらの個別意志のおおのは、これまた多くの特殊の生活条件によってその現在あるようなものにつくられているのである。したがってそこには、相互に交錯する無数の力、力の平行四辺形の無限の群があつて、そのなかから一つの合成力——歴史的成果——が生じてくるのである。そして、この合成力自体は、さらに、全体として無意識かつ無意志に作用する一つの力の所産とみなすことができる。なぜなら、各個人の意欲するものは他の各人によつてまたげられ、生じてくるものはだれも意欲しなかつたあるものだからである。こうして、従来の歴史は一個の自然過程の仕方を経過しており、そして本質的にはまた同一の運動法則にしたがつている。しかし、もろもろの個別意志——そのおのおのは、各自の体質や、外的な、究極において経済的な事情（彼自身の個人的な事情にせよそれとも一般的社会事情にせよ）によつてせまられるところのものを意欲するが——自分の意欲するものを達成せず、一つの総平均に、一つの共通は合成力に融和するからといつて、そのことから個別意志イコール零とおくべきだ、などという結論をひきだしてはならない。それどころか、おのおのの個別意志は合成力に参加しているのであり、そのかぎりにおいてこの合成力にふくまれているのである。⁽²⁾」

このように、資本家・経営者は「自由な」「個別意志」でもって企業活動をおこなうが、その「自由な」「個別意志」も「相互に交錯する無数の力」のゆえに、その結果として「一つの合成力」という歴史法則、経済法則が自然過程のごとく貫徹することになるのである。

このような社会の歴史形成にとって、経済的諸条件以外の諸要因や「個別意志」のもつ意味を、否定すべきではない。資本主義経営史研究においても、企業活動が現実には経済的諸条件以外の社会的、文化的な側面からの影響、また、社会経済的諸条件への「個別意志」の作用と反作用の意義も十分に評価されなければならない。しかし、だからといって、これらの諸要因やあれやこれやの「個別意志」を、企業活動に対する決定的な基本要因と考えることは誤りである。ここでは、やはり、資本家・経営者の主体的な意識的活動としての企業活動も、究極的には客観的な法則性に規定されるという基本的な認識を欠いては、社会科学としての資本主義経営史が成りたちえないということを確認しておく必要がある。

ところで、この客観的な社会法則は、社会発展の状態によって、ことなつた形態で貫徹される。法則は前資本主義社会および資本主義社会では盲目的に、いわば人間の背後で貫徹される。ここでは、人間は敵対的な力によって支配されるように社会的諸関係に支配され、彼らの意図と達成された成果とはばらばらに分かれてしまう。このことを資本主義企業の企業活動の具体的な検討をつうじて歴史的に解明することも、資本主義経営史の課題である。

これに対して、生産の社会的性格と私的取得の矛盾を止揚した社会においてはじめて、人間はこの社会の客観的合法則性を認識し、意識的に適用し利用することができる、そのとき人間は、自分自身の社会的行為の主人となることができる。こうして、この社会的実践とその課題に、社会主義経営史は、真正面から取り組むことができるのである。

第二点。歴史科学としての経営史の研究にとって重要な課題は、動労大衆の歴史進歩における創造的役割を、経営活動を通じてあきらかにすることである。すなわち、物質的財貨の生産は、人間の生存にとって不可欠の根本条件であり、社会の歴史的発展の総体は究極的に、この物質的財貨の発展に規定される。この物質的財貨の生産は、どの歴

史時代でも、どの社会構成体でも、勤労大衆によって担われてきた。したがって、彼らこそ歴史発展の担い手であり、歴史の創造者なのである。

資本主義社会においても、生産を担い、この社会の発展を担う者は労働者階級である。そして、彼らは、歴史変革の原動力でもある。とくに、現代の資本主義においては、資本家の機能もすべて管理労働者によって遂行され、労働者階級はたんに一般的な生産の担い手というだけにとどまらず、現実の企業活動や社会発展の実際の担い手となり、このようにして彼らの共同社会の共同事務担当の物質的諸条件のみならず、現実的な人間資質も今日の資本主義経済のなかに完全に成熟し、養成されてきている。

現代の株式企業の主要な特徴は、資本所有者が「現実の再生産過程の機能」から分離され、これに代って「特別な種類の賃金労働者」である「管理者」が、この企業の管理運営上のすべての必要な機能を遂行しているところにある。「資本の所有者ではない単なる管理者が、機能資本家そのものに、属するすべての実質的な機能を行なうことによって、残るのはただ機能者だけになり、資本家はよけいな人物として生産過程から消えてしまうのである。」⁽³⁾

このように、現代の資本主義企業は管理労働者によって実際の運営が担当されているのであり、資本家はそのためにもはや必要な存在ではなくなった。このことは、現代の資本主義社会の維持機能に関しても同様のことがいえる。このような状況を、かつてT・B・ペブレンが「技術者ソビエト」論としてとりあげ、そのごバリー・ミーンズによる「会社革命」論、J・バーナムによる「経営者革命」論として、事態の確認とその理論化が試みられ、今日ではK・ガルブレスの「テクノストラクチャ」論、P・F・ドラッカーの「知識労働者」論として再登場してきているのである。これらはいずれも、現代の企業の経営管理が資本家個人の活動ではなく、多数の管理労働者の協業とし

て組織された管理労働によって遂行されていることを、それぞれ主張したものである。彼らはそこから管理労働者〔技術者〕「経営者」「テクノストラクチュア」「知識労働者」と、表現のちがいはあるが）が権力者となり、資本の支配は消滅したということを論ずる点が共通の特徴である。

いうまでもなく、管理労働者が資本の機能を全面的に担うこと、すなわち、資本の機能を代行することによって、その資本の支配がなくなるわけではない。問題は、現代企業の生産・管理の労働の一切が労働者によって担われているばかりでなく、資本主義の国民経済から世界経済にわたる経済管理までもが彼らなしにはなにひとつ動かすことができなくなっているにもかかわらず、このような労働者の全面的な社会的労働が、いぜん資本主義企業の私利利潤の追求のために組織され、資本の支配のもとにおかれていることにある。このことは、もちろん、さきにもふれたように労働者階級をはじめとする勤労大衆による共同社会の建設と管理のための物質的諸条件の準備の進展過程を意味するものである。このようにして勤労大衆は、文字通り、動かしがたい必然的な歴史の変革の推進力として、社会の前面にあらわれてきたのである。

経営史研究は、このような労働者階級をはじめとする勤労大衆の歴史的創造の役割を正しく理解し、これを研究の基本的視座に据えていくことがなによりも必要である。

しかし、多くの経営史研究は、その研究対象を、資本主義企業の企業活動の歴史的発展にもとめながらも、その企業の発展を資本家・経営者の有能な資質とその活動にもとづくものとし、この企業の発展によって資本主義経済社会の発展が実現できるのであるから、資本主義経済社会発展の原動力は資本家・経営者であると考える立場にたっている。すなわち、このような立場は、資本主義経営史を、「主体的な人間⇨資本家・経営者の活動の歴史」という理解

のもとに、結局、資本主義経営史を資本家・経営者、いわゆる「企業者」のイノベーション・ヒストリー、もっと端的にいえば「経営者成功物語」に狭小化してしまうことになる。このような考えは、現代の資本主義経済および企業のかかえている困難な諸状況が深刻化すればするほど、その破綻をとりつくり、経済活動や企業活動を立てなおすためには、有能な経営者の有効な管理活動とイノベーションにその一切を期待しなければならぬという歴史的事情にもとづいているといえようが、しかし、すでにふれたように現代の資本主義経済も企業も資本家・経営者の個人的活動によってではなく、多数の管理労働者の組織的な協業によって担われ、かろうじて労働者の労働によって支えられているのであって、さきのような経営史研究は現実を無視した、非科学的な理論の一典型ではないといえよう。

(1) エンゲルス『反デューリング論』(『マルクス・エンゲルス全集』第二〇巻) 四七六ページ。

(2) エンゲルス「J・プロッホへの手紙」(『フイエエルバッハ論』大月書店) 八八〜八九ページ。

(3) マルクス『資本論』(長谷部文雄訳、青木書店) 第三卷、五五一ページ。

二 経営体の歴史的特徴

経営史はいうまでもなく経営学の基礎的な一部門であり、その経営学に対する経営史の関係は、経済学に対する経済史のそれと同一である。また、経営学が経済学をその基礎とするように、経営史も経済史をその母体とする。このように、経営学を経営経済学として、また、経営史を経営経済史として確立させることが必要である。このような位置づけのなかで、経営史を社会科学として成立させることができるのである。ここにいう社会科学とは、一般的にい

えば、社会の運動を対象とする科学であるが、この社会の運動の経済的側面をとくにその対象とするものが経済学であるといえよう。この社会の運動の経済的側面とは、生産における人間と人間の社会的関係である生産関係を意味する。そして、この生産関係の総体は社会の経済構造を形成する。したがって、経済学の対象とするものは、社会の生産力の一定の発展段階に対応した生産関係の総体である社会の経済構造である。「経済学が研究するのは、『生産』ではけつしてなく、生産における人びとの社会関係、生産の社会的構造である。」⁽¹⁾

経済学がこのような生産関係の総体である社会の経済構造を対象とするものであれば、その歴史性を解明せんとする経済史は、生産関係の総体である経済構造の歴史的な発展とそのなかに貫徹する歴史的な法則性をあきらかにする科学であるといえよう。この社会の経済構造は、人間の意識から自立した客観的存在であり、経済的運動法則に規定された自然史的過程であることはいまでもない。すなわち、この経済構造の発展は、生産力の水準によって規定される自然法則といえるものなのである。したがって、経済史は、ここに法則性を追求しうる客観的な根拠があるといえよう。この経済史の課題とするところは、(一)各社会構成体とそれぞれに特有の生産諸関係の生成、発展、消滅の解明を通じて人類社会の経済的発展の歴史的な法則性をあきらかにすること、(二)当該社会構成体とそれに特有の生産諸関係の生成、発展、消滅という歴史的運動の法則を解明すること、(三)社会構成体において諸生産関係が相互にからみあいつつ展開する経済構造の運動を把握することであるといえよう。このようにすべての社会構成体に固有の生産諸関係と、これらの展開をつらぬく経済法則を研究する課題を設定することによって、経済学における経済史の実践的意義をあきらかにすることができるであろう。

狭義の経済学は、資本主義経済の社会構造、すなわち、特殊歴史的な生産関係としての資本主義の運動過程とその

法則性を解明するものである。この資本主義的生産関係を対象とする経済史は、当然のことながら、この資本主義経済の社会構造の生成、発展、消滅の全過程とその法則性を解明するものである。

これに対して経営学は、社会の経済構造たる生産関係の総体を構成する社会的生産のための協働組織の機能単位体である経営体 (Betrieb) を対象とする。この経営体は社会的生産、すなわち、社会的労働の基礎単位であるが、この社会的労働の編成の一定のあり方、労働の社会的編成が経営様式を形づくるのである。

このような社会的生産は、人間の自然への働きかけが集団的、共同的な労働のかたちをとるところより開始される。この集団的な共同労働には、あらかじめ立てられた目的にしたがって遂行されるという目的意識性、したがってこのような集団的な共同労働は、一定の指揮という管理を心然化する。

「およそ、大きな規模で行われる直接に社会的または共同的な労働は、多かれ少かれある指揮を必要とするのであって、この指揮により、個別的諸活動の調和が媒介され、全生産体⁽²⁾の——その自立的諸器官の運動と區別される——運動から生ずる一般的諸機能が遂行されるのである。」

このように管理とは、個別的労働の、全体的な共同労働への統一、調和のための指揮、監督、媒介の機能のことである。これにたいして経営体は、すでにふれたように労働の社会的編成の組織単位である。このような経営体は、次のようないくつかの特徴をもっている。

(一) 経営体は生産関係の自立的個体をなすもので、人々が物質的財貨の生産のために、一定の労働用具をもって一定の労働対象に働きかけるための機能単位体であり、したがって人々はこの社会的生産過程においてその特定の生産関係に入りこむ組織単位でもある。このような特定の経営様式を規定するものは、主要な生産手段に対する所有関係で

ある。特定の経済構造の基礎的な構成単位の主要な社会的労働の編成方法である経営様式は、この経営体がその時期の主要な生産手段にたいして、いかなる所有関係をとるに結んでいるかによって決定される。その主要な経営様式の歴史展開の具体的内容についてはのちにふれるが、それは、原始共同体経営、奴隷制家産経営、封建制荘園経営、資本主義企業経営、社会主義共同経営の順に展開するといえる。

(二)このような経営体の歴史的な発展形態は、生産力水準に対応した労働過程によって規定をうける。資本主義以前の経営形態である自給経営は、生産力水準が再生産可能な最小規模経営を決め、経営体の歴史的形態の特質が経営規模の大小としてあらわれる⁽³⁾。たとえば、原始共同体社会にあっては共同体はそれ自体を単位組織とする経営形態であるが、古代奴隷制社会におけるそれは複合的な大家族を単位組織とする家産経営であり、また中世封建制社会における領主の荘園経営は、単婚小家族の農奴経営を基礎単位体として構成されている。このように、生産力水準の上昇にともない、再生産可能な自給経営の単位体の組織規模が縮小してきた。これにたいして資本主義社会における資本主義企業経営は、生産力の上昇にともないその規模をいっそう拡大させる。なぜなら、資本主義企業の規模の大きさは、資本の大きさ、すなわち、「個々の資本家が労働力の購入に支出しうる資本の大きさに、すなわち、一人一人の資本家が多数の労働者の生活手段を自由にする範囲」⁽⁴⁾に依存するからであり、「だから、より多量のプロダクトが個々の資本家たちの手に集積されるということは賃労働者たちの協業のための物質的条件であって、協業の範囲または生産の規模はこの集積の範囲に依存する」⁽⁵⁾ことによるからである。

さらに、社会主義社会における社会主義共同経営は、社会の生産力の発展が資本主義企業の制約のもとにおかれた限界をのりこえ、急速な生産力の上昇を実現すると同時に、個別労働過程と社会的全体労働過程の緊密で、有機

的な発展を促しつつ、自立した経営体としての工場を自己の器官として内部に統一して、いっそう経営規模を拡大する。ここでは、社会の生産力規模は同時に共同経営の規模としてあらわれる。

(三)特定の生産様式における人々の社会的関係は、生産力の発展を基盤としながら、次のような発展形態をとる。第一形態の原始共同体、奴隸制、農奴制を一括した「人格依存関係」の社会における原生的身分的経営体は、「ごく小範囲でまた孤立した地点だけで発展する」もので、地域的に分散した閉鎖的な血縁的結合体として成立した。この経営体では、「人格的依存関係」が支配しており、個々の人間はこの共同体のなかに埋没した存在であった。

第二形態である資本主義社会では、資本主義企業経営が支配し、ここでは「一般的な社会的物質代謝、普遍的な諸関連、全面的な欲求、そして普遍的な諸力能といった体制がはじめて形成される。」この資本主義社会では、人と人との社会的結合が、独立した商品生産者相互の商品交換の経済的必然性をつうじて形成される。なぜなら、商品生産者は、生産物を相互に交換していかなければ生きていくことができないから、そうするのである。この商品交換による結合は、すべての地域的、領域的、国家的な境界に制約されることなく、これらのすべての地域を単一の経済的ネットワーク・ワークのなかに結びつける。それは空間的な横への広がりでの相互関連を發展させるだけでなく、生活のすべての側面、経済的、文化的な諸側面を複合的な一体にからみあわせ、重層的な相互関連を發展させる。このような結合関係のもとに形成されているのが、資本主義企業経営なのである。

第三形態は自由な共同社会における共同経営体であり、ここでは「諸個人の普遍的な発展のうえに、また諸個人の共同的、社会的な生産性を彼らの社会的力能として従属させることのうえにきずかれた自由な個性」が發展する。すなわち、この共同社会は「各人の自由な發展が万人の自由な發展の条件であるような一つの結合社会」であり、ここ

における共同経営体は共同社会に統一し、「共同の生産手段をもって労働してその多くの個人的諸労力を自覚的に一つの社会的労働力として支出するような、自由人たちの一団体」⁽¹⁰⁾として有機的に機能する。

(四)ある特定の経営体の経営様式——経営体における一定の労働様式と生産関係の結合——は、それを基礎的な構成分部分とする社会の経済構造からなる一定の生産様式を形成する。ある生産様式から別の生産様式への移行は、支配的に確立している生産様式のなかに、生産力のいつその発展を原動力としながら、新たな経営体、すなわち、新しい経営様式が生まれ、発展して、これまでの従属的な存在から支配的な存在となるにもない社会変革の物質的諸条件がつくりだされ、こうして新しい社会の経済構造と生産様式が形成される。この新旧の経営様式——生産様式という移行過程は、たんなる量的な関係ではなく、支配的な生産様式の交替という質的な変化を含み、階級闘争という歴史のダイナミズムをあらわすプロセスでもある。

以上の視点にたちながら、経営史はその経営体における生産関係の歴史的過程とその法則性の解明をめざすものである。すなわち、経営体およびそこでの管理活動は、基本的に次のような歴史的過程を通してものである。

生産手段の共同体的所有を基盤とする原始共同社会に一体化していた共同体経営⇨共同体管理は、私的所有の発生にもなつて、この共同社会から分立し、社会の生産力の発展過程に対応した生産関係の変化のなかで、奴隸制家産経営、封建制荘園経営、資本主義企業経営という私的経営⇨私的管理の歴史的特殊形態をとつて展開し、ついに私的所有の廃絶にもなつて、この私的経営は生産手段の社会的所有を基礎とする社会主義社会のなかで止揚され、ここでは经济管理と経営管理が計画経済のなかに有機的に結合され、共同経営⇨共同管理というかたちの社会経営⇨社会管理が形成されてくるのである。したがって、広義の経営史は、このような経営様式の生活過程として展開

されるものである。

- (1) レーニン『ロシアにおける資本主義の発達』(『レーニン全集』第三卷) 四〇ページ。
- (2) マルクス『資本論』(長谷部文雄訳、青木書店版) 第一卷、五五五ページ。
- (3) 塩沢君夫著『アジアの生産様式論』(御茶の水書房、一九七〇年) 一八七ページ以下。
- (4) (5) マルクス『資本論』第一卷、五五〇四五ページ。
- (6) (7) (8) マルクス『経済学批判要綱』(高木幸二郎監訳、大月書店) 第一分冊、七九ページ。
- (9) マルクス『エンゲルス』(『共産党宣言』(『マルクス』エンゲルス全集』第四卷) 四九六ページ。
- (10) マルクス『資本論』第一卷、一八一ページ。

三 経営体とその管理活動の歴史的展開

人類の歴史的な管理活動は、さきにも簡単に指摘したように、原始共同体経営、奴隸制家産経営、封建制荘園経営、資本主義企業経営、社会主義共同経営という、人類の社会的発展のそれぞれの生産様式を基盤とする経営体において形成・展開してきたものである。いまこの過程を大雑把ながら素描してみたい。

(一) 原始共同体経営と本源的管理

原始共同体社会の基本的な特徴は、自然生 *Naturwüchsigkeit* にあり、これは無所有状態 *Eigentumslosigkeit* と血縁関係 *Blutverwandtschaft* にあらわれる。ここでは、人間は圧倒的な自然の支配とそれへの恐怖のもとに、群をなし、集団をなして、相互に助けあい、協力しあって生きていかねばならなかった。このため、この協働・共同労働の基礎となる土地、漁場、船、網などの生産手段は、共同の所有であり、したがって、この共同所有の生産手段による共同労働の成果である生産物は、当然のことながら、共同体の共同の所有に分配となった。このような共同労働

という、この社会の特徴は、すでにみたように、生産手段の共同所有と個々人の共同体からの未分離性、いわば本源的種族性にもとづいている。

「人類の文化の発展で、狩猟民族のあいだで、またおそらくインドの共同体の農業で、支配的に行なわれているのが見られるような、労働過程での協業は、一面では生産条件の共有にもとづいており、他面では個々の蜜蜂が巣から離れていないように個々の個人が種族や共同体の臍帯からまだ離れていないことにもとづいている。」⁽¹⁾

この原始共同体にあっては、その成員が生きていくのに必要なもの以上に生産できなかった。したがって、だれも存在しない余剰生産物を奪うことはできなかった。ここでは、このように搾取もなく、階級分裂も存在せず、商品関係Ⅱ生産物の私的取得Ⅱ「人々がたがいに他人であるという関係」もなかった。人類は、哺乳動物の最も進化した形態として、この地上に姿をあらわして以来、百数十万年ものあいだ、このような関係のなかで生きてきた。それはきわめて幼稚な労働用具、きわめて低い生産力に照応する原始・未開時代に特有の生産関係をあらわしていた。そこでの社会的成員は、血縁関係という同一の臍帯でつながれており、種族が最初の社会形態であった。⁽²⁾

このような原始共同体においては、この共同体の最大の課題であり目標となったものは、共同体成員の生命の維持にあったことはいうまでもない。このような共同体社会の維持がそのままこの原始共同体経営の目標でもあった。これは原始共同体社会が同時に社会的生産の単位体であり、単位経営体をなすものであったからである。この共同体の維持にむけての共同体全体にかかわる仕事としての共同事務は、はじめは共同体の成員の共同労働としておこなわれ次第にそれが共同労働から分化し、共同体の種族の長老がそれを担当するようになった。この共同体の共同事務は、共同体の維持を目的とする「共同の備蓄」のための一定の労働と「共同体そのものの経費に充当するための」一定

の労働とからなり、本源的な「首長的財産管理」としておこなわれる。

「一方では、共同の備蓄、いわば保険のための一定の労働、および共同団体そのものの経費に充当するための、つまり戦争、祭祀等のための一定の労働。ここにはじめて、もっとも本源的な意味での首長的財産管理 (das herrschaftliche Dominium) が、たとえばスラウ人の共同体、ルーマニア人の共同体などに現れる。」⁽⁶⁾

この「首長的財産管理」は、生産手段の共同所有と本源的種族性にもとづいておこなわれるところに、その特徴がある。

このような「首長的財産管理」の基盤であった本源的共同体は、牧畜から農業の分化による灌漑農業と穀物生産の定着、従来の木製、石器のスキ、クワなどの労働用具にかわる金属製農器具の使用による生産力の発展に促され、農耕共同体へと移行する。この両者の相違について、マルクスはつぎのようにのべている。

「私はいま『農耕共同体』を、より原始的な型から区別する若干の表徴的な特質を示さなければならぬ。

まず第一に、先行する原始的な諸共同社会はすべて、その成員相互の自然的な血縁關係に基礎を置いている。ところが、農耕共同体は、この強靱ではあるが狭隘な紐帯を断ち切ることによって、 \wedge 接触到に適應し \vee みずからを拡張させ、外部の者との接触到に耐えることがよりよくなるようになる。

つぎに、農業が導入されるはるか以前からさえ、共同の家屋が、先行する諸共同社会の物質的基礎の一つであったのにたいし、農耕共同体では、家屋とその補完物たる屋敷地とがすでに耕作者の私的所有となつてゐる。

最後に、より原始的な諸共同社会では、生産は共同でおこなわれ、ただその生産物だけが分与されたのであるが、これに反して「農耕共同体では」畑は依然として共同体的所有ではあるが、しかしそれは農耕共同体の成員のあいだ

で定期的に分割され、したがって、おのおのの耕作者は、自分にあてがわれた畑を自分自身の計算で用益し、その果実を個人的にわがものとして領有する (s'approprié) のである。この協同的ないし集团的生産の原始的な型は、たしかに、孤立した個人の弱さの結果であって、生産手段の社会化の結果ではなかった。

『農耕共同体』に固有なこの二重性がこの共同体に強靱な生命をあたえうることは、容易に理解されることである。というのは、一方では、共同所有とそれから生じるすべての社会諸関係とが『農耕共同体』の基盤を強固にするからであり、同時に、私的な家屋、耕地の分割耕作、およびその果実の私的領有 (appropriation) が、より原始的な諸共同社会の諸条件とは両立しない個人性の発展を可能にするからである。しかし、この同じ二重性が、時のたつにつれて、分解の源泉になりうるということも、それに劣らず明らかである。敵対的な環境のすべての影響を別にしても、家畜のかたちでの富に始まる (そして、農奴のかたちでの富をさえ許容する) 動産の富の漸次的蓄積は、それだけでも、また、この動産的要素が農業そのものなかで果たすますます顕著な役割や、この蓄積と不可分である他者の多くの事情——この説明をすると深いきりしすぎることになるのでやめるが——は、経済的および社会的平等の解体者として作用し、共同体自身の内部に利害の衝突をおこさせるであろう。この衝突は、まず最初に耕地の私的所有への転化を引きおこし、最後には、そのころにはすでに私的所有の共同体的付属物になっている森林、牧地、荒蕪地などを、私的に領有させるのである。こういうわけでは、『農耕共同体』はどこでも社会の原始的構成の最近の型として現われるのであり、また古代および近代の西ヨーロッパの歴史的运动においては、農耕共同体の時期は、共同所有から私的所有への過渡期として、第一次構成から第二次構成への過渡期として現われるのである。⁽⁴⁾

このように、マルクスは原始的共同体から農耕共同体を区別するものとして、(一)血縁的結合から地縁的結合への抃

大、(二)家屋共和制から家屋私有制への移行、(三)耕地共有・共同労働・生産物共同分配から耕地共有・分割労働・生産物私的領有への変化を指摘している。なかでもとくに重要なことは、耕地は共同体の所有であるにもかかわらず、これが共同体の成員の間に分割され、したがって「各人は、自分にあてがわれた畑を自分自身の計算で用益し、その果実を個人的に√個別的にわがものとして領有する」という「分割労働」にもとづく「分割経営」としての「私的経営」の端初的形態があらわれたことである。このような「土地共同所有」の上に展開する「分割経営」という二重性 Dualismus は、共同体の生産力をいちじるしく増強すると同時に、共同体を解体にみちびく原動力でもあった。このような労働生産力の発展は、共同体の拡大と連合を促すと同時に、私的領有の対象と範囲を拡大させた。こうして共同体内および共同体間の紛争が増大してくる。この越権行為の抑制、水利の監視、さらには私的利害関係の対立という紛争処理の多発化にともない、共同体の共同事務としての管理行為も複雑化し、これを専門におこなう人間があらわれるだけでなく、その仕事が特定の人間に固定される。この特定の人間への共同事務の固定化は、世襲化をひきおこし、これが階級の発生にともない、国家権力へと結集されていくのである。

この過程については、エンゲルスが次のようにえがいている。

「人間はもともと動物界——狭義の——から出てきたものであるから、それが歴史に足を踏みいれるときには、まだなかば動物であり、野生のまま、自然の諸力にたいしてまだ無力で、自分自身の力をまだ知っていない。したがって、動物と同じように貧しく、生産性の点で動物と大差はない。生活状態のある種の平等がおこなわれており、また家族の長について見ても、やはり社会的地位の一種の平等がおこなわれている。——すくなくとも、社会階級は存在していない。この社会階級がないという状態は、のちの文化諸民族の、農耕をいとむ自然的共同体でもなおつ

づく。こういう共同体のそれぞれには、最初からある種の共同の利益が存在しており、その保護は、たとえ全体の監督のもとでせよ、個々人に委託されなければならない。争訟の判決、個々人の越権行為の抑制、水利の監視——とくに暑い諸国において——、最後に、太古の原始状態にあっては宗教的機能がそれである、このような職務は、あらゆる時代の原生的な共同体に、たとえばドイツの最古のマルク共同体に見いだされ、インドでは今日でもそれが見いだされる。いうまでもないことながら、それらの職務はある種の全権を付与されており、国家権力の端緒である。しだいに生産力が増大してゆく。人口がより稠密になると、個々の共同体のあいだに、ときには共同の、ときには相反する利害がつくりだされる。これらの共同体が一群となつてより大きな全体をつくるようになる、または一つの新しい分業が生まれ、共同の利益を保護し、相反する利益を撃退するための機関がつくりだされる。これらの機関は、群全体の共同の利益の代表者だというだけでも、それぞれの共同体にたいして、ある特殊な、場合によっては対立的でさえある地位を占めるのであるが、まもなくそれは、一部は職務の世襲化——これは、なにごととも自然的に起こる世界では、ほとんど自明のなりゆきである——の結果、また一部は、他の諸群との衝突が増大するにつれて、これらの機関がますます不可欠のものになつてゆく結果、さらにいつそう独自化してゆく。⁽⁵⁾

このように「原始的社會構成体の最後の局面」としての農耕共同体は、同時に「第二次構成体」への過渡局面であり、したがって、共同所有にもとづく社会から私的所有にもとづく社会への過渡でもあった。この「第二次構成体」は、原始共同体経営を崩壊させ、そこでの本源的管理を階級支配——国家形成へと導いていくことになつた。

(1) マルクス『資本論』第一巻、五六〇ページ。

(2) 林直道著『史的唯物論と経済学』（大月書店、一九七一年）、上巻九九〜一〇〇ページ。

- (3) マルクス『経済学批判要綱』第三分冊、四一〇ページ。
- (4) マルクス「ヴェ・イ・ザスリーチの手紙への回答の下書き（第一草稿）」『マルクスⅡエンゲルス全集』第一九卷 三九〇～一ページ。
- (5) エンゲルス『反デューリング論』『マルクスⅡエンゲルス全集』第二〇卷 一八五ページ。

（未完）